(様式２)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤労者財産形成基金設立認可申請書（共同設立用）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年　月　日  厚生労働大臣　殿 | 厚生労働省処理 | 認可年月日  (　　　　　　　　)  認可番号  (　　　　　　　　) | 処理 | | | | |   勤労者財産形成基金の設立について関係書類を添えて  認可を申請します。   |  |  | | --- | --- | | (設立発起事業主)　　　　　　住　　 所　　　　　　　 氏　　　名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人のときは、その名称  及び代表者の氏名 | | | 設立発起事業主及び設立事業場 | 別　　　　　紙 | | (基　金　名)  　(主たる事務所の所在地)  　(設立当初理事長の職務を行う者の氏名) | | | (加入員資格) | | | (共同設立事業主間の関係) | | | (拠出金の額の基準)　　　　　　　　(払込回数)　　　　　加入員１人当たりの  　　　　　　　　　　　　　　　　年間　　回　　　　　平均拠出額  　　　　　　　　　　　　　　　　　（払込時期）　　　　年間　　　　　　円 | | |

添付書類

１　規　　　約

２　設立事業場について、労働組合又は勤労者の過半数を代表する者との合意があったことを証する書面

３　最初の事業年度の事業計画書及び次事業年度の事業計画の概要

４　最初の事業年度の予算書及び次事業年度の予算の概要

５　設立当初の加入員となる勤労者が募集に応じ加入員となる旨の申出をしたこと及びそれらの者が勤労者財産形成促進法第７条の８第２項に規定する要件に該当することを証する書面（原則として別添証明書による。）

(別紙）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立発起事業主及び設立事業場     |  | | --- | | (設立発起事業主)　　　　　　 氏　　　名　　　　　　　住　　　　　所  　　　　　　　　　　　　（法人のときは、その名称） | | (設立事業場名及び所在地)　　　(常時雇用勤労者数)　　(加入員となる者の数) | | (設立発起事業主)　　　　　　 氏　　　名　　　　　　　住　　　　　所  　　　　　　　　　　　　（法人のときは、その名称） | | (設立事業場名及び所在地)　　　(常時雇用勤労者数)　　(加入員となる者の数) | | (設立発起事業主)　　　　　　 氏　　　名　　　　　　　住　　　　　所  　　　　　　　　　　　　（法人のときは、その名称） | |  | |